

「国土強靱化に資する官民連携ワークショップ」 の取組状況について

令和2年3月23日

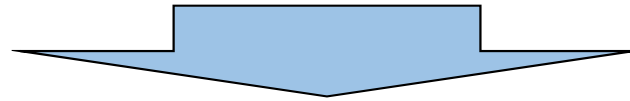
内閣官房国土強靱化推進室



1. 開催目的及び内容

目的

- 国土強靱化基本計画において重点化すべきプログラムに係る「起きてはならない最悪の事態」の1つである**サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による国際競争力の低下**を避けるためには、企業ごとのBCPに加え、**企業が連携して事業継続**に取り組むことが重要であり、行政やインフラ事業者も含めた幅広い観点からの検討が必要

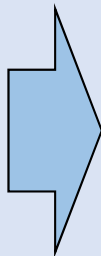


平成27年度より、近畿、東海圏の**工業団地**をモデルとして災害時を想定した官民連携のあり方やBCPの策定について、工業団地内企業、行政、ライフライン事業者等が参加して討議する**ワークショップ**を開催

内容

準備会合

- セミナー・講演（官民連携の考え方の理解）
- 団地内企業と行政・ライフラインでの情報共有（災害時対応の把握）
- シミュレーション演習事前説明等



ワークショップ開催

①シミュレーション演習の実施

- 地震発生時を想定した災害時の情報共有に係る模擬演習
- 結果討議（自社対応、団地内企業の連携）

②グループ討議

- 工業団地内企業、行政、ライフライン事業者のグループに分かれて必要な情報・発信したい情報、受けたい支援・提供できる支援について議論

2. 開催実績

平成27年度

①霞コンビナート地区（三重県四日市市）【H28.1.21】
参加者数51名（団地内企業14社、行政、ライフライン事業者等）

②明海工業団地（愛知県豊橋市）【H28.1.29】
参加者数65名（団地内企業5社、行政、ライフライン事業者等）

平成28年度

③可児工業団地（岐阜県可児市）【H29.2.8】
参加者数93名（団地内企業15社、行政、ライフライン事業者等）

④衣浦臨海工業団地（愛知県碧南市）【H29.2.16】
参加者数88名（団地内企業22社、行政、ライフライン事業者等）

⑤明海工業団地（愛知県豊橋市）【H29.2.24】
参加者数91名（団地内企業11社、行政、ライフライン事業者等）

平成29年度

⑥明海工業団地（愛知県豊橋市）【H30.2.28】
参加者数72名（団地内企業13社、行政、ライフライン事業者等）

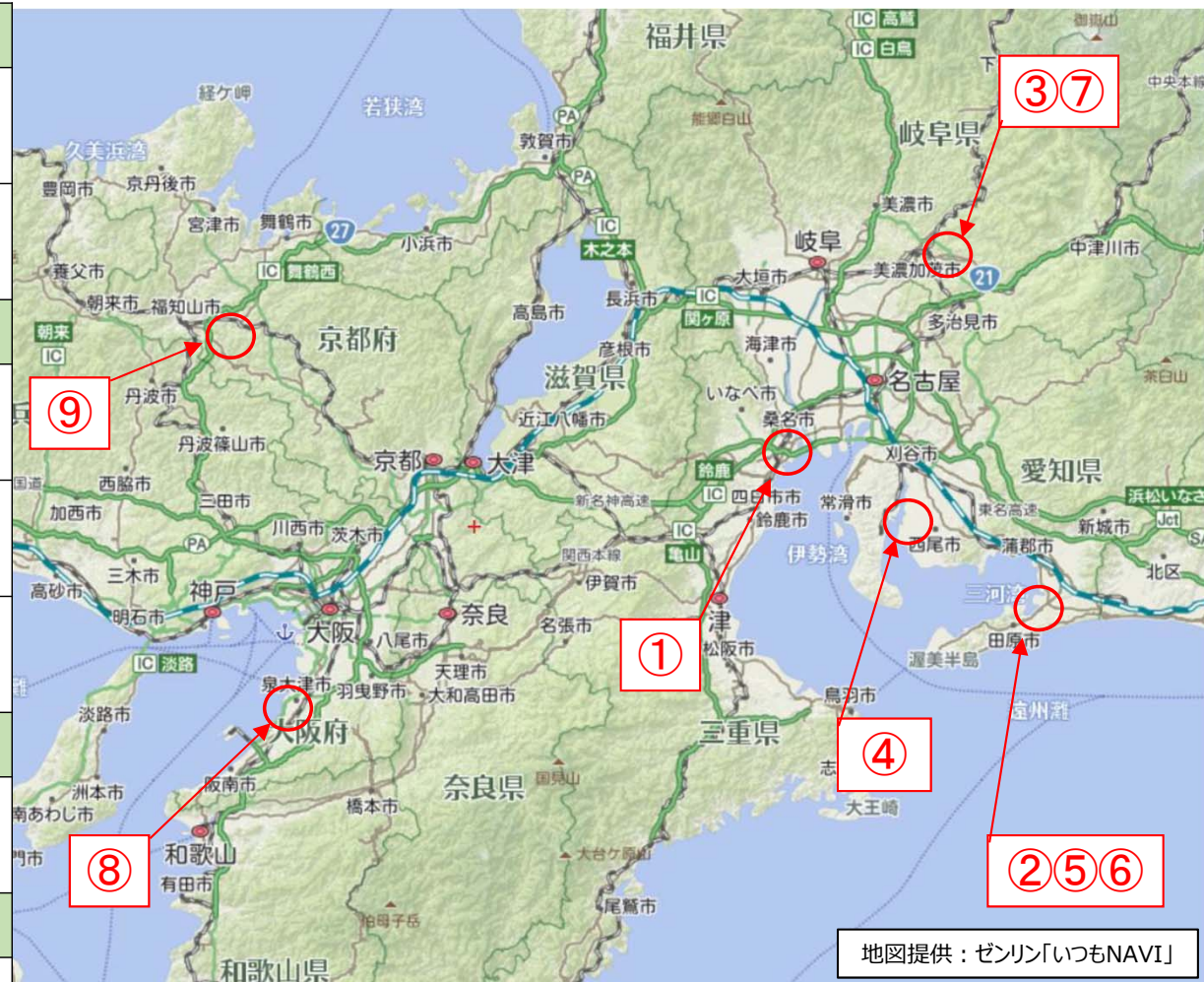
平成30年度

⑦可児工業団地（岐阜県可児市）【H31.2.27】
参加者数70名（団地内企業19社、行政、ライフライン事業者等）

平成31年（令和元年）度

⑧大阪鉄工金属団地（大阪府岸和田市）【R1.11.22】
参加者数59名（団地内企業16社、行政、ライフライン事業者等）

⑨長田野工業団地（京都府福知山市）【R2.2.6】
参加者数67名（団地内企業34社、行政、ライフライン事業者等）



3. 開催の効果及び取組の広がり

効果

ワークショップを開催した工業団地では、以下の取組の必要性が共有された

- 情報の共有
 - 工業団地内企業が**知り得た情報**を共有する仕組みの構築
 - **ライフライン復旧状況**等の迅速な提供
- 企業間の融通
 - 団地内企業が保管する**備蓄品**を企業間で融通できる仕組みの構築
 - 団地内企業から**人員**を工業団地組合へ派遣するなどの体制強化
- 環境の整備
 - 団地内企業、行政及びライフライン事業者間での**協議の場**の設置
 - 物資の融通に係る**地域外事業者との連携**
 - BCPにおける**産業復旧項目（目標復旧時間等）**の追加

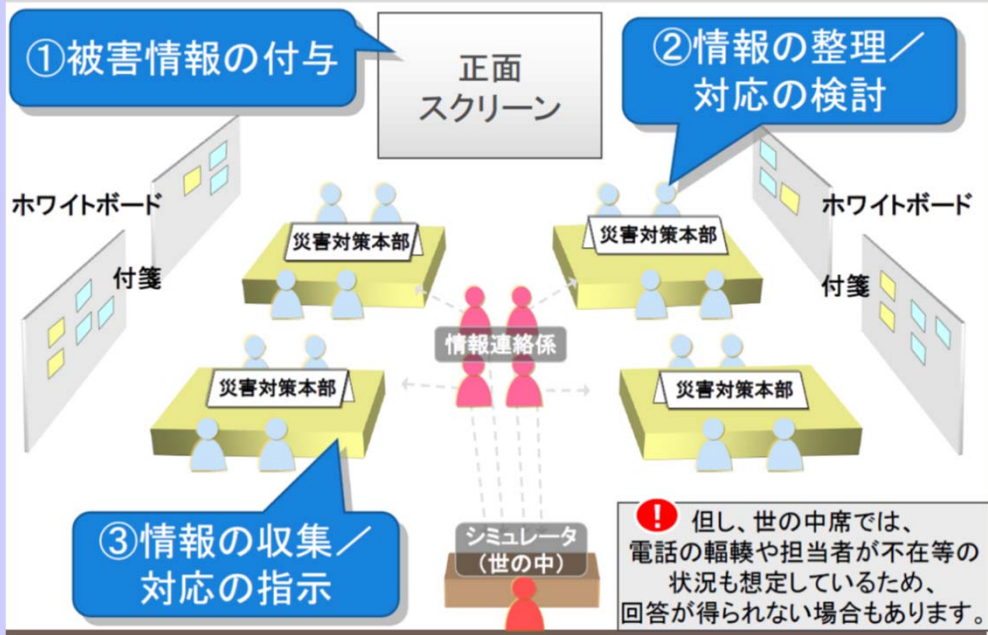


取組の広がり

- **可児工業団地**において、ワークショップがきっかけとなり、平成29年に団地内企業における**委員会**を立ち上げ
- 令和元年7月より可児市役所も加わり、以下の取組を実施
 - 可児市BCPに**産業の早期復旧**に関する事項を追加（今年度末までの改定を予定）
 - 産業復旧のための**資材等**について**来年度実態把握**を行った上で課題を検討

(参考) 模擬演習の概要(長田野工業団地の例)

シミュレーション演習の進め方



シミュレーション演習における参加者の役割

	シミュレーション演習における役割
前提条件	● 官民・地域連携体制未整備（現状での対応を想定）
訓練参加者 ● 団地内企業 ● 長田野工業センター ● インフラ事業者 ● 行政・自治体	模擬会社の現地対策本部として、災害対応への対応を実施 ● 人命安全の確保 ● 被害状況の把握 ● 自治体・近隣企業・長田野工業センターとの連携
シミュレータ	● 現地対策本部からの問い合わせに対する回答 ● 現地対策本部の指示に対する回答（行動の了承、さらなる指示の要請、指示に対する拒絶など） ● 現地対策本部への情報提供

被害想定及び情報の種類

- 発災日時は平日の午後15時とします。
- 想定地震：三峠断層地震
- 地震規模：M7.6 福知山市の震度7
- インフラの状況（発災直後の団地内の状況）
 - ◆ 電気・ガス・水道（上水・下水・工業用水）全面供給停止
 - ◆ 道路：高速道路は全面通行禁止、液状化・停電の影響で道路のひび割れ、隆起・陥没が発生、団地内及び団地周辺の道路も事故車や乗り捨てられた車、瓦礫などで通行できない。
 - ◆ 鉄道、バス：全面運行停止
 - ◆ 電話：固定電話・携帯電話ともに輻輳でほとんどつながらない。携帯メール、SNSは遅滞は発生しているが現在はつながっている。
- 現状：時刻は15時10分。社員は駐車場に避難し点呼が始まった段階です。

スクリーンからの付与情報 （受動的な情報の獲得）

- ◆ メディア情報
- ◆ 社員からの報告、他

- ・ 災害情報
- ・ 人的被害
- ・ 施設内被害
- ・ インフラ被害
- ・ 通信被害
- ・ 顧客・仕入先からの連絡
- ・ 他

連絡係を通じて得られる情報 （能動的な情報の獲得）

- ◆ 電話、メール等の利用
- ◆ 社員への指示、他
- ・ 消防署・警察・病院の状況
- ・ 団地内の状況
- ・ 社員の安否状況
- ・ 情報システムの状況
- ・ 設備・製品・部材の状況
- ・ 本社・顧客、仕入先の状況
- ・ 他